

決算を認定!

定例会の 主な内容

第2回(9月)定例会は、9月14日から10月16日までの33日間にわたり開催しました。この定例会では、令和4年度沼津市一般会計歳入歳出決算の認定等27件、動議2件を審議し、いずれも原案のとおり議決しました。

ここでは、令和4年度の一般会計、特別会計及び企業会計の審査、歳入・歳出決算額等の主な内容をお知らせします。

特別会計決算

会 計	歳 入	歳 出	差 引 額
国民健康保険事業	209億 556万円	204億 7,456万円	4億 3,100万円
土地取得事業	9,049万円	9,049万円	0円
介護保険事業	185億 3,855万円	180億 2,019万円	5億 1,836万円
後期高齢者医療事業	28億 6,209万円	28億 5,459万円	750万円

企業会計決算

会 計	収 入	支 出	差 引 額	
病院事業	収益的収支	117億 3,355万円	112億 9,660万円	4億 3,694万円
	資本的収支	8億 2,179万円	12億 3,892万円	△4億 1,712万円
水道事業	収益的収支	29億 3,107万円	26億 3,232万円	2億 9,875万円
	資本的収支	12億 7,102万円	27億 7,449万円	△15億 348万円
下水道事業	収益的収支	53億 4,146万円	49億 5,342万円	3億 8,805万円
	資本的収支	32億 6,127万円	53億 1,523万円	△20億 5,396万円

◆収益的収支：事業活動に伴って生じる収入と支出 ◆資本的収支：建物や機器などの資産の購入・売却による収入と支出
◆一般会計から病院事業会計へ16億44万5,652円、水道事業会計へ776万6,000円、下水道事業会計へ23億6,652万6,000円繰り入れてあります。なお、企業会計決算額は、消費税及び地方消費税を含みます。

特別会計企業会計予算決算委員会での主な質疑

問 国民健康保険事業において年々増加傾向にある1人当たりの医療費の状況と県内他市町との比較は。

答 令和4年度における1人当たりの総医療費は38万756円で、県内35市町の中では12番目に低い金額となっている。

問 介護保険事業における要介護等認定者数の内訳は。

答 軽度(要支援1及び2並びに要介護1)は4,803人で令和3年度と比べ109人増、中度(要介護2及び3)は2,939人で7人増、重度(要介護4及び5)は1,964人で114人減であった。なお、要介護等認定者に占める重度の方の割合は20.2%で、令和3年度と比べ1.2ポイ

ント減少した。

問 令和4年度の市立病院事業の特徴と決算に対する評価は。

答 市立病院は県東部の基幹病院として、急性期医療や専門医療の中核をなしており、三次救急や小児・周産期医療などの地域の行政的医療を担っている。また、令和4年度は県からの要請等を踏まえ、新型コロナウイルス感染症専用病床を増床するなど、新型コロナウイルス感染症に対応する地域の医療提供体制を維持する役割を担ってきた。このような病院運営に対し経営面では、純利益は3億7,700万円を計上し、2期連続の黒字決算となったほか、経常収支比率は令和3年度と比較し

て0.7ポイント増の103.3%となった。しかしながら、医業収益は令和3年度と比較して1.4ポイント減少していることから、収益増加と費用削減が課題であると認識している。

問 水道事業会計における令和4年度の純利益は、令和3年度と比較して減少しているが、決算に対する評価と経営に対する認識は。

答 令和4年度においては、人口減少や節水意識の浸透等により給水収益が減少し、また、電気料金の高騰などにより事業に必要な費用が増加したものの、経常収支比率は100%を超えており、純利益は1億1,000万円を計上した。しかしながら、純利益が年々減少傾向にある中、引き

続き良質な水を安定して供給していくためには、施設の更新や耐震化に多額の費用が必要であることから、水道事業の経営は厳しさを増すことが見込まれる。

問 下水道事業における水洗化率の状況と水洗化率向上のための取組は。

答 令和4年度末の水洗化率は87.9%で、令和3年度と比較して0.3ポイント増加した。水洗化率向上のための主な取組としては、事業に対する理解及び下水道への接続率向上を図るため、下水道整備の際に開催する工事説明会や、職員及び水洗化指導員による下水道未接続世帯への戸別訪問時に下水道の必要性について丁寧な説明を行った。